

広島県 M&Aに対する企業の意識調査

5年以内に「M&Aに関わる可能性あり」、32.2%

～悪質なM&Aに対する規制強化が課題～

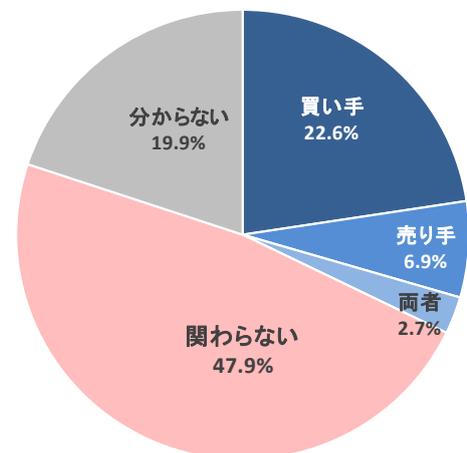
はじめに

経営者の高齢化が進み、後継者問題が注目されるなか、企業がこれまで培ってきた技術・ノウハウのみならず、投資してきた設備に加え、豊富な業界経験を持つ人材を次世代に引き継ぎ、地域の雇用を支えていくことが日本経済の持続的な成長には欠かせない。

事業承継の手段として、行政などの公的機関、民間業者を通じた適切な情報収集、売り手と買い手のマッチングなど、「M&A」が中小企業においても広く浸透してきた。その一方で、今年1月に中小企業庁がM&A支援機関登録制度に登録されている仲介業者に対して初の取り消し処分が行われるなど、悪質な仲介業者や買い手企業の存在が問題視されており、M&Aに対する不信感が拭えない状況も見受けられる。そこで、帝国データバンク広島支店では、M&Aに対する企業の意識などを集計・分析した。調査期間は2024年12月16日～2025年1月6日、調査対象は広島県に本店を置く企業699社で、有効回答企業数は261社（回答率37.3%）。

※M&Aとは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段、事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究・開発など）は含まない。

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性（複数回答）



注：母数は、有効回答企業 261社

調査結果（要旨）

- 過去5年にM&Aに関わった企業、「買い手」「売り手」をあわせて14.6%
- 今後5年以内にM&Aに関わる可能性、「ある」が32.2%
- M&Aの重視項目、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」がトップ
- M&Aの相談先、「メインバンク」が63.2%にのぼる
- M&Aの規制強化の必要性、「ある」が55.6%で過半数を超える

1. 過去5年間にM&Aに関わった企業、「買い手」「売り手」の合計 14.6%

過去5年間のM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となった」が261社中26社、構成比10.0%だった（複数回答、以下同）。また、「売り手となった」が4.6%（12社）で、『過去5年間にM&Aに関わった』は合計で14.6%（38社）を占めた。

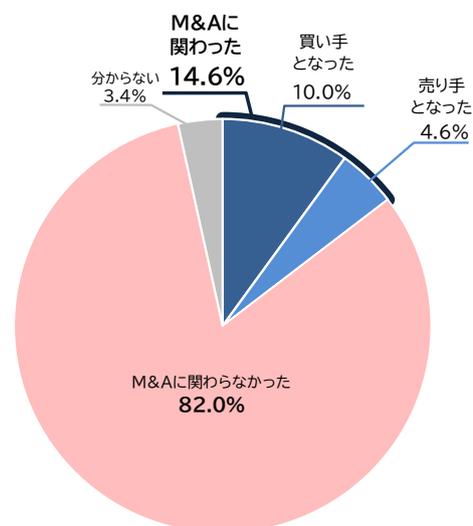
一方、「過去5年間にM&Aに関わらなかった」は82.0%（214社）にのぼった。なお、「分からない」は3.4%（9社）だった。

全国と比較すると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「全国」（構成比11.1%・1215社）を3.5ポイント上回った。

規模別でみると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「大企業」が構成比34.2%（13社）、「中小企業」が11.2%（25社）、「小規模企業」が10.8%（8社）となり、規模が大きいくほど割合が高かった。

業種別（母数10社以上）でみると、『過去5年間にM&Aに関わった』では、「小売」（構成比19.2%・5社）が最も高く、「建設」（17.2%・5社）、「サービス」（17.1%・7社）、「製造」（14.9%・11社）が続いた。

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）



注：母数は、有効回答企業261社

■過去5年間のM&Aへの関わり方（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	過去5年間にM&Aに関わった	M&Aの買い手となった	M&Aの売り手となった	買い手・売り手両者になった	過去5年間にM&Aに関わらなかった	分からない	合計
全国	11.1 (1,215)	7.6 (835)	3.0 (325)	0.5 (55)	84.4 (9,226)	4.5 (494)	100.0 (10,935)
広島	14.6 (38)	10.0 (26)	4.6 (12)	0.0 (0)	82.0 (214)	3.4 (9)	100.0 (261)
大企業	34.2 (13)	26.3 (10)	7.9 (3)	0.0 (0)	63.2 (24)	2.6 (1)	100.0 (38)
中小企業	11.2 (25)	7.2 (16)	4.0 (9)	0.0 (0)	85.2 (190)	3.6 (8)	100.0 (223)
うち小規模	10.8 (8)	4.1 (3)	6.8 (5)	0.0 (0)	83.8 (62)	5.4 (4)	100.0 (74)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	17.2 (5)	6.9 (2)	10.3 (3)	0.0 (0)	79.3 (23)	3.4 (1)	100.0 (29)
不動産	28.6 (2)	28.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	71.4 (5)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	14.9 (11)	9.5 (7)	5.4 (4)	0.0 (0)	83.8 (62)	1.4 (1)	100.0 (74)
卸売	7.9 (5)	6.3 (4)	1.6 (1)	0.0 (0)	92.1 (58)	0.0 (0)	100.0 (63)
小売	19.2 (5)	15.4 (4)	3.8 (1)	0.0 (0)	73.1 (19)	7.7 (2)	100.0 (26)
運輸・倉庫	12.5 (2)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	87.5 (14)	0.0 (0)	100.0 (16)
サービス	17.1 (7)	12.2 (5)	4.9 (2)	0.0 (0)	70.7 (29)	12.2 (5)	100.0 (41)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

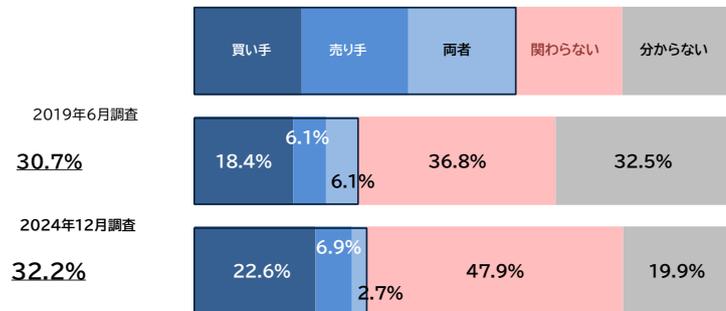
注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業261社

2. 今後5年以内にM&Aに関わる可能性、「ある」が32.2%

今後5年以内にM&Aに関わる可能性について尋ねたところ、「M&Aの買い手となる可能性がある」が261社中59社、構成比22.6%だった。また、「売り手となる可能性がある」は6.9%（18社）、『両者の可能性がある』が2.7%（7社）となり、『今後5年以内にM&Aに関わる可

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性(複数回答)



能性がある』は合計で32.2%（84社）となった。一方、「今後5年以内においてM&Aに関わる可能性はない」は47.9%（125社）だった。なお、「分からない」は19.9%（52社）だった。

全国と比較すると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「全国」（構成比29.2%・3198社）を3.0ポイント上回った。

規模別でみると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「中小企業」が構成比32.3%（72社）、「大企業」が31.6%（12社）、「小規模企業」が24.3%（18社）となった。

業種別（母数10社以上）でみると、『今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある』では、「運輸・倉庫」（構成比56.3%・9社）が最も高く、「建設」（41.4%・12社）、「サービス」（39.0%・16社）が続いた。

■今後5年以内にM&Aに関わる可能性

（構成比%、カッコ内社数）

	今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある	M&Aの買い手となる可能性がある	M&Aの売り手となる可能性がある	買い手・売り手両者の可能性がある	今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない	分からない	合計
全国	29.2 (3,198)	17.9 (1,952)	8.1 (883)	3.3 (363)	50.5 (5,522)	20.3 (2,215)	100.0 (10,935)
広島	32.2 (84)	22.6 (59)	6.9 (18)	2.7 (7)	47.9 (125)	19.9 (52)	100.0 (261)
大企業	31.6 (12)	28.9 (11)	2.6 (1)	0.0 (0)	39.5 (15)	28.9 (11)	100.0 (38)
中小企業	32.3 (72)	21.5 (48)	7.6 (17)	3.1 (7)	49.3 (110)	18.4 (41)	100.0 (223)
うち小規模	24.3 (18)	13.5 (10)	10.8 (8)	0.0 (0)	54.1 (40)	21.6 (16)	100.0 (74)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
金融	33.3 (1)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	41.4 (12)	27.6 (8)	13.8 (4)	0.0 (0)	34.5 (10)	24.1 (7)	100.0 (29)
不動産	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	71.4 (5)	14.3 (1)	100.0 (7)
製造	25.7 (19)	23.0 (17)	1.4 (1)	1.4 (1)	52.7 (39)	21.6 (16)	100.0 (74)
卸売	30.2 (19)	19.0 (12)	7.9 (5)	3.2 (2)	52.4 (33)	17.5 (11)	100.0 (63)
小売	26.9 (7)	19.2 (5)	7.7 (2)	0.0 (0)	50.0 (13)	23.1 (6)	100.0 (26)
運輸・倉庫	56.3 (9)	43.8 (7)	6.3 (1)	6.3 (1)	37.5 (6)	6.3 (1)	100.0 (16)
サービス	39.0 (16)	19.5 (8)	12.2 (5)	7.3 (3)	36.6 (15)	24.4 (10)	100.0 (41)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す

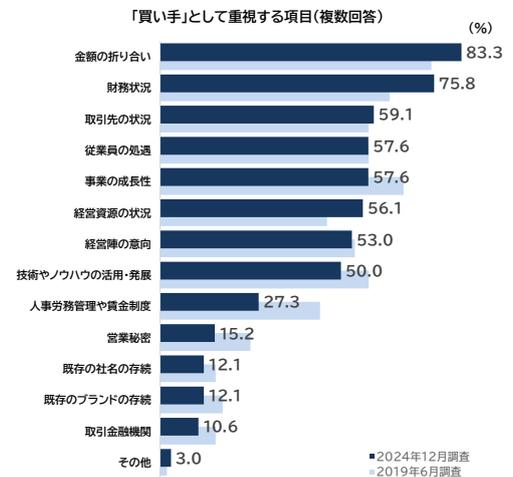
注2: 母数は、有効回答企業261社

3. 重視項目、買い手は「金額の折り合い」、売り手は「従業員の処遇」

M&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』として重視する項目では、「金額の折り合い」が66社中55社、構成比83.3%で最も高かった。次いで、「財務状況」が75.8%（50社）で7割を超えて続いた。以下、「取引先の状況」が59.1%（39社）、「従業員の処遇」「事業の成長性」が各57.6%（各38社）、「経営資源の状況」が56.1%（37社）、「経営陣の意向」が53.0%（35社）、「技術やノウハウの活用・発展」が50.0%（33社）となり、5割を超えた。

『売り手』として重視する項目では、「従業員の処遇」が25社中22社、構成比88.0%で最も高く、次いで、「金額の折り合い」が72.0%（18社）で続き、ともに7割を超えた。以下、「取引先の状況」が48.0%（12社）、「経営陣の意向」が44.0%（11社）、「技術やノウハウの活用・発展」が36.0%（9社）、「人事労務管理や賃金制度」「財務状況」が各32.0%（各8社）となり、3割を超えた。

『買い手』『売り手』の結果を比較すると、どちらも「金額の折り合い」が高い構成比を占め、ともに価格を重視していることが分かった。一方、「財務状況」では『買い手』が75.8%、『売り手』が32.0%となった。また、「従業員の処遇」では『買い手』が57.6%、『売り手』が88.0%となり、両者に大きな差がみられた。



注1: 濃青のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業66社
注2: 薄青のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの買い手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業52社



注1: 濃赤のグラフの母数は、2024年12月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業25社
注2: 薄赤のグラフの母数は、2019年6月調査で「M&Aの売り手となる可能性がある」または「買い手-売り手両者の可能性がある」と回答した企業26社

4. M&Aの相談先、「メインバンク」が63.2%にのぼる

M&Aの相談先(複数回答)について尋ねたところ、「メインバンク」が構成比63.2%(261社中165社)で最も多くなり、6割を超えた。

次いで、「税理士事務所」が39.8%(104社)、「M&A仲介業者」が23.0%(60社)、「メインバンク以外の金融機関」が20.7%(54社)、「公認会計士事務所」が15.7%(41社)、団体や企業に相談しない「直接交渉」が11.5%(30社)、「公的機関」が11.1%(29社)で続いた。

■ M&Aの相談先(複数回答)

		2024年 12月調査
1	メインバンク	63.2
2	税理士事務所	39.8
3	M&A仲介業者	23.0
4	メインバンク以外の金融機関	20.7
5	公認会計士事務所	15.7
6	直接交渉	11.5
7	公的機関	11.1
8	ファイナンシャル・アドバイザー	9.6
9	商工会・商工会議所	8.0
10	M&Aマッチングプラットフォーム	4.6

5. 規制強化の必要性、「ある」が55.6%で半数を超える

M & Aに対して規制強化の必要性があるか尋ねたところ、「規制強化の必要がある」と回答した企業が261社中145社、構成比55.6%で、半数を超えた。一方、「どちらとも言えない」は19.5%（51社）で、「規制強化の必要はない」はわずか2.3%（6社）にとどまった。なお、「分からない」は21.1%（55社）だった。

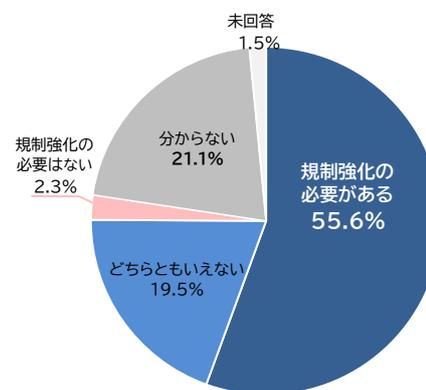
全国と比較すると、「規制強化の必要がある」では、「全国」（構成比59.4%・6494社）を3.8ポイント下回った。

規模別でみると、「規制強化の必要がある」では、「小規模企業」が構成比56.8%（42社）、「中小企業」が56.1%

（125社）、「大企業」が52.6%（20社）となり、規模が小さいほど割合が高く、すべてで半数を超えた。

業種別（母数10社以上）でみると、「規制強化の必要がある」では、「卸売」（構成比66.7%・42社）が最も高く、「サービス」（61.0%・25社）、「小売」（53.8%・14社）が続いた。

■M & Aにおける規制強化の必要性



注：母数は、有効回答企業261社

■M & Aにおける規制強化の必要性

（構成比%、カッコ内社数）

	規制強化の 必要がある	どちらとも 言えない	規制強化の 必要はない	分からない	未回答	合計
全国	59.4 (6,494)	15.4 (1,687)	2.1 (234)	22.1 (2,420)	0.9 (100)	100.0 (10,935)
広島	55.6 (145)	19.5 (51)	2.3 (6)	21.1 (55)	1.5 (4)	100.0 (261)
大企業	52.6 (20)	23.7 (9)	0.0 (0)	21.1 (8)	2.6 (1)	100.0 (38)
中小企業	56.1 (125)	18.8 (42)	2.7 (6)	21.1 (47)	1.3 (3)	100.0 (223)
うち小規模	56.8 (42)	18.9 (14)	2.7 (2)	18.9 (14)	2.7 (2)	100.0 (74)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	48.3 (14)	31.0 (9)	0.0 (0)	20.7 (6)	0.0 (0)	100.0 (29)
不動産	57.1 (4)	28.6 (2)	0.0 (0)	14.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (7)
製造	47.3 (35)	25.7 (19)	2.7 (2)	23.0 (17)	1.4 (1)	100.0 (74)
卸売	66.7 (42)	15.9 (10)	0.0 (0)	17.5 (11)	0.0 (0)	100.0 (63)
小売	53.8 (14)	7.7 (2)	7.7 (2)	30.8 (8)	0.0 (0)	100.0 (26)
運輸・倉庫	50.0 (8)	31.3 (5)	0.0 (0)	18.8 (3)	0.0 (0)	100.0 (16)
サービス	61.0 (25)	9.8 (4)	4.9 (2)	19.5 (8)	4.9 (2)	100.0 (41)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業261社

まとめ

本調査の結果、「過去5年間にM&Aに関わった」企業は14.6%だった。また、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性がある」企業は32.2%となった。一方、「今後5年以内にM&Aに関わる可能性はない」は47.9%を占めた。また、『買い手』『売り手』に対してM&Aで重視する項目を尋ねたところ、『買い手』企業では「金額の折り合い」が83.3%で最も高く、「財務状況」が75.8%で続いた。一方、『売り手』企業では既存の「従業員の処遇」が88.0%でトップとなり、「金額の折り合い」が72.0%で続いた。「金額の折り合い」は『買い手』『売り手』ともに上位となったが、「財務状況」「従業員の処遇」では両者の立場によって大きな差がみられた。

M&Aに対する規制強化の必要性については、「規制強化の必要がある」が55.6%で半数を超えた。一方、「規制強化の必要はない」はわずか2.3%にとどまり、昨今、買い手側の不適切な行為が問題化している背景を踏まえ、悪質なM&Aに対する規制が急務な結果となった。

近年、中小企業の生産性、経営力の向上を目的とした事業承継の手段として、M&Aの重要性が高まっている一方で、当事者である企業からの印象は決して良いものではない側面がある。

政府は、悪質なM&Aに対する法整備や公的機関の介入・監視を進めるとともに、成功例や失敗例、悪質な事例を積極的に開示し、安心してM&Aを行える環境の構築が重要といえよう。

【企業からの声】

- ・ 不適切な行為は極めて問題があり、罰則規定を設けて厳しく対処すべき (サービス)
- ・ M&A仲介業者の担当者にも不適切な方が存在する (輸送用機械製造)
- ・ M&A仲介会社の手数料が高い (医薬品小売)
- ・ M&A仲介業者からのアプローチが多すぎる (情報サービス)
- ・ M&Aの「売り手」が増加している主な理由は後継者不足。中小企業は低賃金が原因となり、若い労働者が入社せず、また定着しづらい (電気通信工事)
- ・ 魅力のない企業はどちらの選択肢もない (繊維製品製造)
- ・ M&Aがビジネスとして成り立っていることに疑問を感じる (電気配線工事)
- ・ M&Aは必要に応じて行うべき (飲食料品小売)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242